

事業報告書
令和5年度

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- ①法人の名称 学校法人修道幼稚園
 ②主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス等
 住 所 三重県伊勢市楠部町48-40
 電話番号 0596-28-1565
 FAX 0596-28-1631
 ホームページ <http://www.shudokodomoen.jp/contact/>
 メールアドレス syuudou.youtien@rouge.plala.or.jp

(2) 建学の精神

すべての子どもたちのために、その未来のためにいつでもどこでも誰でもが質の高い乳幼児教育・保育と子育て支援を総合的にできるように。

(3) 学校法人の沿革（抜粋）

- 1949 「修道愛児園」市立修道小学校に併設 園長：小学校校長
 1957 私立修道幼稚園と改称 運営：修道育成会
 1959 伊勢湾台風で園舎倒壊
 1960 学校法人修道幼稚園認可 初代理事長 前田政太郎就任
 1989 耐震新園舎完成
 1998 第6代理事長 大熊信行就任
 2002 第8代園長 大熊信行兼務
 2012 保育園舎完成 認定こども園『修道こども園』と改称
 2015 新こども子育て支援法により、幼保連携型認定こども園
 2016 創立60周年事業 「園歌」「太陽光発電設備設置」
 総園長 大熊信行 保育園長 神田留美子就任
 2017 子育て支援室増設・園庭人工芝施設
 2019 事務所兼職員休憩室設置
 2020 理事長 大熊信行 園長 神田留美子 再任
 2024 理事長 片谷秀夫 新任 園長 神田留美子再任

(4) 設置する学校・学部・学科等

幼保連携型認定こども園 『修道こども園』

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(人) (令和6年5月1日現在)

学校名		入学定員	利用定員	現員数
修道こども園	1号認定児	60	40	33
	2・3号認定児	100	120	112
	計	160	160	145

(6) 収容定員充足率

(%) (毎年度5月1日現在)

学部名	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
1号認定児	70	55	90	105	82
2・3号認定児	115	111	103	99	93

(7) 役員 の 概 要

- ・ 定員数、役員 の 氏名、就任年月日、常勤・非常勤の別、主な現職等

定員数：理事 5 名・監事 2 名

理事	片谷 秀夫	2012 年 3 月	常 勤	理事長 (2024 年)
理事	西岡 守雄	2024 年 3 月	非常勤	副理事長
理事	松山 宜弘	2024 年 3 月	非常勤	
理事	長谷川 安二	2024 年 3 月	非常勤	
理事	神田 留美子	2020 年 3 月	常 勤	園長
監事	西井 寛和	2024 年 3 月	非常勤	
監事	小林 宏安	2024 年 3 月	非常勤	

(8) 評議員 の 概 要

- ・ 定員数、評議員 の 氏名、就任年月日、主な現職等

定員数：6 名

大藪 文香	2012 年 3 月	教頭
中野 眞家	1989 年 3 月	
山出 栄世	2024 年 3 月	
三井 圭司	2022 年 3 月	
山出 良一	2024 年 3 月	
堀井 俊平	2024 年 3 月	

(9) 教職員 の 概 要

- ・ 教職員 の 本務・兼務別の人数、平均年齢等

園長 1 人 教頭 1 人 主任 2 人 本務教職員 (嘱託含) 20 人 非常勤教員 3 人
准看護師 1 人 事務員 1 人 講師 1 人 運転手・用務員 3 人
常勤平均年齢 33.5 歳 (園長・嘱託除く)
常勤平均勤続年数 8.9 年 (園長・嘱託除く)
総職員数合計 33 名

(10) その他

- ・ 系列校の状況
なし

2. 事業 の 概 要

(1) 主な教育・研究の概要

- ・ 「卒園の認定に関する方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、「入園者の受入れに関する方針」別紙

(2) 中期的な計画 (教学・人事・施設・財務等) 及び事業計画の進捗・達成状況

- ・ 教職員のキャリアアップ研修の実施と理事評議員の改選を実施。
- ・ 配置状況変更を見越して新任教員を 2 名採用した。
- ・ 認定こども園開園後 13 年となったことから施設設備の更新・修理が増加した。
- ・ 運動場人工芝張替えと日除けテラス設置。(令和 5 年度実施)
- ・ 令和 7 年度に園舎 (新旧含め空調機器更新予定)

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
固定資産	222,344,301	217,090,794	216,378,932	221,017,302
流動資産	26,250,267	29,016,479	35,968,257	49,551,449
資産の部合計	248,594,568	246,107,273	252,347,189	270,568,751
固定負債	0	0	0	0
流動負債	5,961,124	2,973,756	5,088,605	5,041,176
負債の部合計	5,961,124	2,973,756	5,088,605	5,041,176
基本金	303,825,665	305,821,285	304,273,184	305,811,667
繰越収支差額	△61,192,221	△62,687,768	△58,014,600	△40,284,092
純資産の部合計	242,633,444	243,133,517	247,258,584	265,527,575
負債及び純資産の部合計	248,591,568	246,107,273	252,347,189	270,568,751

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
学生生徒等納付金収入	13,865,900	14,017,700	15,195,900	15,964,400
手数料収入	0	0	0	0
寄付金収入	109,000	65,000	88,000	79,000
補助金収入	155,687,915	153,888,980	160,191,030	180,542,092
資産売却収入	0	1,315,050		0
付随事業・収益事業収入	8,682,140	8,831,755	8,782,620	10,092,640
受取利息・配当金収入	4,552	2,046	1,301	1,499
雑収入	6,468,796	395,010	3,847,263	4,318,918
借入金等収入	0	0	0	0
前受金収入	0	0	0	0
その他の収入	14,001,050	16,356,963	19,754,880	21,651,965
資金収入調整勘定	△16,331,630	△19,754,880	△21,651,965	△30,940,440
前年度繰越支払資金	9,875,761	9,652,925	9,025,036	14,051,372
収入の部合計	192,363,484	184,770,549	195,234,065	215,761,449

支出の部	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
人件費支出	132,629,275	128,362,086	133,286,640	139,219,664
教育研究経費支出	38,355,333	36,372,717	39,189,056	39,728,184
管理経費支出	0	0	0	0
借入金等利息支出	74,435	23,432	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0
施設関係支出	1,243,000	0	0	7,260,000
設備関係支出	711,000	3,018,656	743,489	1,032,283
資産運用支出	6,000,000	5,000,000	10,000,000	10,000,000
その他の支出	3,892,571	3,169,762	3,277,324	5,461,352
資金支出調整勘定	△3,195,055	△3,201,140	△5,313,816	△5,298,251
翌年度繰越支払資金	9,652,925	9,025,036	14,051,372	18,358,217
支出の部合計	192,363,484	184,770,549	195,234,065	215,761,449

③事業活動収支計算書関係

ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

科 目	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	
教育活動収支	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	13,865,900	14,017,700	15,195,900	15,964,400
	手数料	0	0	0	0
	寄付金	109,000	65,000	88,000	79,000
	経常費等補助金	154,687,915	151,588,980	160,191,030	173,475,945
	付随事業収入	8,682,140	8,831,755	8,782,620	10,092,640
	雑収入	7,792,040	395,010	3,847,263	4,318,918
	教育活動収入計	183,813,751	174,898,445	188,104,813	203,930,903
	事業活動支出の部				
	人件費	132,629,275	128,362,086	133,286,640	139,219,664
	教育研究経費	51,237,464	48,608,939	50,447,314	50,144,128
	管理経費	0	0	0	0
	徴収不能額等	0	0	0	0
	教育活動支出計	183,866,739	176,971,025	183,733,954	189,363,792
	教育活動収支差額	-52,988	-2,072,580	4,370,859	14,567,111
教育活動外	事業活動収入の部				
	受取利息・配当金	4,552	2,046	1,301	1,499
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	74,435	2,046	1,301	1,499
	事業活動支出の部				
	借入金等利息	125,723	74,435	23,432	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0
	教育活動外支出計	74,435	23,432	0	0
教育活動外収支差額	△69,883	△21,386	1,301	1,499	
経常収支差額	121,283	△2,093,966	4,372,160	14,568,610	

特別収支	資産売却差額	0	669,806	0	0
	その他の特別収入	1,000,000	2,300,000	0	0
	施設設備補助金	1,000,000	2,300,000	0	0
	特別収入計	1,000,000	2,969,806	0	0
	資産処分差額	1,225,656	375,767	247,093	3,238,494
	固定資産処分差額	1,225,656	375,767	247,093	3,238,494
	その他の特別支出	0	0	0	0
特別収支差額					△3,238,494
基本金組入前当年度収支差額		-348,527	500,073	4,125,067	11,330,116
基本金組入額合計		0	△1,995,620	△743,489	△1,538,483
当年度収支差額		-348,527	1,495,547	3,381,578	9,791,633
前年度繰越収支差額		△67,002,614	△61,192,221	△62,687,768	57,142,400
基本金取崩額		6,158,920	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△61,192,221	△62,687,768	△57,142,400	△47,350,767

(参考)

業活動収入計	184,818,303	177,870,297	188,106,114	203,932,402
事業活動支出計	185,166,830	177,370,224	183,981,047	192,602,286

イ)財務比率の経年比較

- ・人件費比率、教育研究経費比率、管理経費比率、事業活動収支差額比率、学生生徒等納付金比率、経常収支差額比率等

人件費÷教育活動支出=73.5%

経常収支差額÷事業活動収入計=7.1%

(2)その他

①有価証券の状況

- ・種類、貸借対照表計上額、時価、差額等

百五銀行定期預金令和6年3月31日現在 75,000,000円

②借入金の状況

- ・借入先、期末残高、利率、返済期限等

借入金なし

③学校債の状況

- ・発行年度、本年度末残高、利率、償還期限等
なし

④寄付金の状況

- ・卒園児保護者より 79,000円

⑤補助金の状況

施設給付補助金 その他の伊勢市補助金 三重県私学振興補助金

その他助成金

- ・伊勢市施設給費・伊勢市子育て支援補助金・伊勢市教育補助金
- ・三重県私学振興補助金・一時保育幼稚園型補助金・津市施設給付金
- ・その他伊勢市より物価急上昇による経費助成・光熱費助成金がありました

⑥収益事業の状況 補助事業として

- ・一時保育事業 110,000円
- ・通園バス利用料 282,900円
- ・給食事業 9,654,690円

⑦関連当事者等との取引の状況

ア)関連当事者

- ・役員・法人等の名称、資本金又は出資金、事業内容又は職業、関係内容（役員の兼任等・事業上の関係）、取引の内容等
変更なし

イ)出資会社

- ・会社の名称、事業内容、資本金等、出資割合、取引の内容、役員の兼任・報酬の有無等
なし

⑧学校法人間財務取引

- ・学校法人名、取引の内容、取引金額等
なし

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

- *5年度は、教育活動収支は、黒字決算となりました。
- *新型コロナウイルス感染防止のため、職員の家族等の感染により濃厚接触者として、休暇を取ることが増加し、職員不足となった。
- *課題は、少子化による園児の減少。
解消するために1号認定児の増加を図る。
定員数の1号40名・2号80名・3号40名以上。
- *諸規定の見直しを図る。
- *給与の比率の解消のため給与改革
- *経費の節約を図る。
- *ICT補助金活用して保育士の業務改善を図る。
- *他園との交流を図り教員の資質の改善を図る。
- *公開保育等により園の向上とホームページで園をアピールする。
- *幹部教員中心で園の指導計画を見直す。
- *子育て支援事業の拡充。
- *理事長、園長、幹部職員の業務の振り分け。